



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
(URL <http://www.nikkeikin.co.jp/>)

コード番号 5701
上場取引所 東・大・名・福・札

代表者 代表取締役社長 佐藤 薫 郷
問合せ責任者 広報・IR室長 野中 由憲

TEL : (03) 5461-9333

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
主として中間連結財務諸表規則に準拠（引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用）
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無： 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有
連結（新規）- 社（除外）4 社 持分法（新規）- 社（除外）1 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期 財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	449,117	7.2	21,885	8.8	17,366	15.2	8,007	16.3
18 年 3 月期第 3 四半期	418,823	1.7	20,120	9.8	15,070	6.2	6,885	24.4
(参考)18 年 3 月期	577,061		28,923		22,353		9,684	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	14.79	14.03
18 年 3 月期第 3 四半期	12.71	12.06
(参考)18 年 3 月期	17.79	16.89

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用情勢の改善などを背景として設備投資や個人消費の拡大が続きましたが、原油ならびに諸資材の価格高騰が企業業績に与える影響度が次第に大きくなりました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、需要面では、自動車業界や電機・電子業界向けを中心に、堅調に推移いたしました。採算面では、主要原料であるアルミ地金をはじめとする諸資材の価格が上昇し、収益の圧迫要因となりました。

このような状況の中、当社グループの当第 3 四半期の連結業績は、売上高 4,491 億 17 百万円（前年同期比 302 億 94 百万円増）、営業利益 218 億 85 百万円（同 17 億 65 百万円増）、経常利益 173 億 66 百万円（同 22 億 96 百万円増）、四半期純利益 80 億 7 百万円（同 11 億 22 百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品、化学品関連製品ともに出荷は堅調に推移いたしました。しかしながら、重油、ボーキサイト、各種化学品原料などの価格上昇が続き、これに対処するため、高付加価値品の拡販、コストダウンを徹底するとともに販売価格の是正に努めました。

地金部門におきましては、国内自動車生産、海外向け自動車部品生産が好調であったことから、主力である自動車分野向け二次合金の出荷が好調に推移いたしました。原料調達面ではスクラップ価格が上昇いたしました。生産性の改善、独自調達ルート開拓による調達コストの削減などにより、材料費上昇の影響の緩和に努めました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は 828 億 35 百万円（前年同期比 105 億 93 百万円増）、営業利益は 93 億 8 百万円（同 18 億 87 百万円増）となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、電解コンデンサー向け箔地、半導体・液晶製造装置向けの厚板の出荷が好調に推移いたしました。

押出部門におきましては、自動車、物流、電機・電子関連業界が活況であったことを受け、トラック架装品、鉄道車両材料、感光体ドラムなどの出荷が堅調に推移いたしました。

板部門、押出部門ともに、地金価格の高騰や燃料、資材価格の上昇が収益を圧迫いたしました。業務全般にわたるコスト削減策を一層強化するとともに、販売価格の是正に取り組みました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は 586 億 4 百万円（前年同期比 65 億 78 百万円増）、営業利益は 49 億 24 百万円（同 3 億 74 百万円増）となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、箔関連では、プレーン箔や食料品用、医薬品包材用の加工箔の出荷が堅調に推移したほか、IC タグ、IC カード用アンテナ向けの出荷が伸び、電解コンデンサー用高純度箔も好調に推移いたしました。また、パウダー・ペースト関連では、自動車用塗料向けとプラスチック用塗料向けが伸び悩みましたが、太陽電池向けをはじめとする機能性材料は堅調に推移いたしました。この部門におきましてもアルミ地金価格やその他の原材料価格高騰の影響が大きく、これを転嫁するため、販売価格は是正に注力いたしました。その後もアルミ地金価格は騰勢を続け、一部価格是正の時期とタイムラグが生じました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、アルミ部材、鋼材、樹脂部品などの材料価格上昇が収益に影響を及ぼしたほか、第 3 四半期に入り、好調に推移していたトラックの需要に減少傾向が見られ始めました。また、熱交製品、素形材製品も、堅調な需要が続いている一方、原材料価格の上昇が収益を圧迫いたしました。

電子材料部門では、電解コンデンサー用電極箔の出荷は好調に推移いたしました。資材価格の上昇や製品販売価格の下落の影響がありました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルームなどの内装分野は電子部品、デバイス関連分野の設備増強の動きを受け出荷は堅調に推移いたしました。冷凍冷蔵庫分野では、物件数の減少により厳しい環境に置かれました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門では、ビール出荷量の減少を受け、アルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門では、公共事業発注額の減少という厳しい環境が続く中、浄水場向け可動式覆蓋や、ろう付け八ニカムパネルなどの拡販に注力いたしました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は 1,916 億 49 百万円（前年同期比 153 億 73 百万円増）、営業利益は 108 億 81 百万円（同 6 億 39 百万円減）となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、当第3四半期の新設住宅着工戸数はアパートなどの貸家や分譲マンションに支えられ前年同期比4.3%増の100万6千戸となり、戸建て住宅にも回復の兆しが見られ始めました。また、ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積は前年同期と比べ増加いたしました。工場、倉庫の建築物が中心であったため、サッシ需要の回復には至りませんでした。

このような状況の中、アルミ地金、諸資材価格の高騰に対処するため、徹底したコストダウン、価格は正の浸透、採算を重視した選別受注をおこなってまいりました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は1,160億29百万円(前年同期比22億50百万円減)、営業損失は12億39百万円(同2億76百万円改善)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	587,137	137,334	22.7	246.09
18年3月期第3四半期	546,724	122,528	22.4	226.21
(参考)18年3月期	533,526	125,994	23.6	232.54

(注) 18年3月期第3四半期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現預金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	4,264	13,041	21,614	40,623
(参考)18年3月期	26,779	19,724	9,862	27,696

(注) 当第3四半期より四半期連結キャッシュ・フローの開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当第3四半期末の総資産は、預金及び預金残高の増加や、期末日が休日であることに伴う受取手形及び売掛金残高の増加、たな卸資産残高の増加等の影響により、前期末に比べて536億11百万円増の5,871億37百万円となりました。負債は、期末日が休日であることに伴う支払手形及び買掛金残高の増加や、社債、借入金の増加の影響により、前期末に比べて462億65百万円増の4,498億3百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当21億67百万円がある一方、四半期純利益を80億7百万円計上したことにより、73億46百万円増(前期末の資本合計に少数株主持分を加算した金額との比較)の1,373億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは42億64百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益172億88百万円、減価償却費129億74百万円などの収入が、地金価格の上昇を一因とする運転資金の増加、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは130億41百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が127億7百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは216億14百万円の収入となりました。これは、配当金の支払21億57百万円があった一方、長短借入金129億85百万円、社債110億83百万円それぞれ純増したことによるものです。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	605,000	23,000	12,000

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年11月17日発表の予想値に変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。したがって、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値とは異なる結果となり得ることをご承知置き下さい。

以 上

添付資料

- ・(要約) 四半期連結貸借対照表
- ・(要約) 四半期連結損益計算書
- ・(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・セグメント情報

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第3四半期末 (平成17年12月31日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	348,920	294,331	54,589	309,592
現 金 及 び 預 金	40,944	28,122	12,822	29,945
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	192,378	172,100	20,278	180,804
た な 卸 資 産	96,222	76,020	20,202	82,059
そ の 他	19,376	18,089	1,287	16,784
固 定 資 産	238,217	239,195	978	237,132
有 形 固 定 資 産	184,267	185,005	738	184,191
無 形 固 定 資 産	5,714	5,261	453	4,968
そ の 他	48,236	48,929	693	47,973
資 産 合 計	587,137	533,526	53,611	546,724

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第3四半期末 (平成17年12月31日)
(負 債 の 部)				
流動負債	290,901	281,505	9,396	290,829
支払手形及び買掛金	130,194	112,362	17,832	122,284
短期借入金	110,894	114,634	3,740	113,149
一年内償還社債	715	9,000	8,285	9,000
その他の	49,098	45,509	3,589	46,396
固定負債	158,902	122,033	36,869	129,153
社 債	30,121	10,705	19,416	10,708
長期借入金	89,286	72,510	16,776	80,636
退職給付引当金	28,668	27,829	839	28,343
その他の	10,827	10,989	162	9,466
負債合計	449,803	403,538	46,265	419,982
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	-	3,994	-	4,214
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	39,085	-	39,085
資 本 剰 余 金	-	24,569	-	24,569
利 益 剰 余 金	-	56,385	-	53,586
土 地 再 評 価 差 額 金	-	145	-	145
その他有価証券評価差額金	-	5,629	-	5,228
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	501	-	223
自 己 株 式	-	320	-	308
資 本 合 計	-	125,994	-	122,528
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	533,526	-	546,724
(純 資 産 の 部)				
株主資本	125,453	-	-	-
資 本 金	39,085	-	-	-
資 本 剰 余 金	24,569	-	-	-
利 益 剰 余 金	62,180	-	-	-
自 己 株 式	381	-	-	-
評価・換算差額等	7,787	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,461	-	-	-
繰延ヘッジ損益	880	-	-	-
土地再評価差額金	145	-	-	-
為替換算調整勘定	1,301	-	-	-
少数株主持分	4,094	-	-	-
純 資 産 合 計	137,334	-	-	-
負債純資産合計	587,137	-	-	-

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	比較増減 (印減少)	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	449,117	418,823	30,294	577,061
売上原価	359,703	332,959	26,744	460,983
売上総利益	89,414	85,864	3,550	116,078
販売費及び一般管理費	67,529	65,744	1,785	87,155
営業利益	21,885	20,120	1,765	28,923
営業外収益	2,132	2,153	21	3,170
営業外費用	6,651	7,203	552	9,740
経常利益	17,366	15,070	2,296	22,353
特別利益	313	223	90	298
特別損失	391	-	391	3,033
税金等調整前四半期 (当期)純利益	17,288	15,293	1,995	19,618
税金費用	8,953	8,149	804	9,528
少数株主利益	328	259	69	406
四半期(当期)純利益	8,007	6,885	1,122	9,684

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	会 計 年 度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,288	19,618
減価償却費	12,974	17,315
固定資産売却益	313	298
固定資産除却損	391	-
減損損失	-	1,964
課徴金	-	1,069
退職給付引当金の増減額(減少：)	796	1,197
支払利息	2,721	3,554
持分法による投資損益(利益：)	241	241
売上債権の増減額(増加：)	11,267	2,965
たな卸資産の増減額(増加：)	19,501	6,967
仕入債務の増減額(減少：)	16,154	580
その他の	1,825	2,716
小計	17,659	38,522
利息及び配当金の受取額	452	437
利息の支払額	2,641	3,629
課徴金の支払額	1,061	-
法人税等の支払額	10,145	8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,264	26,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	41	274
投資有価証券の売却による収入	10	176
有形固定資産の取得による支出	12,707	18,252
有形固定資産の売却による収入	774	306
新規連結子会社の取得による収入	-	876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	367
その他の	1,077	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,041	19,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	1,738	198
長期借入れによる収入	34,962	24,463
長期借入金の返済による支出	23,715	32,027
社債の発行による収入	20,083	-
社債の償還による支出	9,000	-
配当金の支払額	2,157	1,893
少数株主への配当金の支払額	223	342
その他の	74	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,614	9,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	170
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	12,927	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	27,696	30,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	40,623	27,696

(注) 当第3四半期より四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,835	58,604	191,649	116,029	449,117		449,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,439	23,828	13,116	3,316	107,699	(107,699)	
計	150,274	82,432	204,765	119,345	556,816	(107,699)	449,117
営 業 費 用	140,966	77,508	193,884	120,584	532,942	(105,710)	427,232
営業利益(は営業損失)	9,308	4,924	10,881	1,239	23,874	(1,989)	21,885

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,242	52,026	176,276	118,279	418,823		418,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,012	19,309	13,538	3,181	84,040	(84,040)	
計	120,254	71,335	189,814	121,460	502,863	(84,040)	418,823
営 業 費 用	112,833	66,785	178,294	122,975	480,887	(82,184)	398,703
営業利益(は営業損失)	7,421	4,550	11,520	1,515	21,976	(1,856)	20,120

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営 業 費 用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益(は営業損失)	9,640	6,435	15,848	163	31,760	(2,837)	28,923

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期1,989百万円、前第3四半期2,074百万円、前連結会計年度2,830百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。